手数料等収入	4,006,787	11,045,945	113,946,744	145,714,566	—	274,714,042	—	274,714,042
講習関係業務収入	—	—	—	—	476,879,000	476,879,000	—	476,879,000
財務収益	—	—	396,851	—	—	396,851	177	397,028
雑益	24,544	6,574,218	693,957	821,140	12,870,900	20,984,759	150,182	21,134,941
計	1,925,053,500	1,190,666,124	2,063,165,786	943,032,419	489,749,900	6,611,667,729	868,932,814	7,480,600,543
事　業　損　益	△ 1,978,915	7,027,495	△ 13,774,499	252,648	△ 37,899,539	△ 46,372,810	50,156	△ 46,322,654
Ⅱ　総資産								
土地	1,759,751,572	966,045,642	1,765,719,236	683,209,060	109,971,466	5,284,696,976	834,303,024	6,119,000,000
建物	981,465,201	499,269,131	4,923,297,609	350,399,768	56,296,382	6,810,728,091	479,181,106	7,289,909,197
構築物	18,557,185	11,140,897	416,506,914	7,609,748	1,268,242	455,082,986	15,822,784	470,905,770
工具器具備品	448,304,209	114,772,766	637,165,094	84,500,133	7,973,419	1,292,715,621	57,171,675	1,349,887,296
その他	50,321,560	86,112,786	190,504,104	20,800,800	2,884,510	350,623,760	3,209,377,898	3,560,001,658
計	3,258,399,727	1,677,341,222	7,933,192,957	1,146,519,509	178,394,019	14,193,847,434	4,595,856,487	18,789,703,921

注１．事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「講習関係業務」に区分しています。

注２．セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注３．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、868,882,658円であり、一般管理費865,973,706円及び財務費用2,908,952円です。

注４．事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注５．事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、868,932,814円であり、運営費交付金収益868,725,629円、物品受贈益56,826円、財務収益177円及び雑益150,182円です。

注６．総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注７．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,595,856,487円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産3,189,389,154円です。

注８．損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額59,630,988円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」3,806,459円、「化学物質管理分野」297,775円、「バイオテクノロジー分野」17,486,239円、「適合性認定分野」62,852円、「講習関係業務」37,899,539円、「法人共通」78,124円です。

注９．損益外減価償却相当額は、547,897,884円であり、その内訳は「製品安全分野」81,010,521円、「化学物質管理分野」36,905,671円、「バイオテクノロジー分野」363,990,209円、「適合性認定分野」26,269,809円、「講習関係業務」4,129,647円、「法人共通」35,592,027円です。

注10．損益外除売却差額相当額は、22,312,610円であり、「製品安全分野」4,303,892円、「化学物質管理分野」2,184円、「バイオテクノロジー分野」17,026,519円、「適合性認定分野」5,775円、「講習関係業務」248円、「法人共通」973,992円です。

注11．引当外退職給付増加見積額は、△127,125,821円であり、「製品安全分野」△52,886,034円、「化学物質管理分野」△29,666,141円、「バイオテクノロジー分野」△3,909,077円、「適合性認定分野」△40,471,796円、「講習関係業務」2,017,654円、「法人共通」△2,210,427円です。

注12．引当外賞与見積額は、3,409,559円であり、「製品安全分野」2,175,714円、「化学物質管理分野」109,963円、「バイオテクノロジー分野」459,370円、「適合性認定分野」201,787円、「講習関係業務」9,795円、「法人共通」452,930円です。

10　関連公益法人等に関する情報

①　一般財団法人　電気工事技術講習センター

ｉ．法人の概要

所在地　　〒105―0004 東京都港区新橋４丁目７番２号

事業内容　①　自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習

②　電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究